

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福島県		市町村類型	II-1	指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)																																																																																																																																							
					財政健全化等	×	歳入総額	38,962,047	28,884,529	実質収支比率	10.7	4.7																																																																																																																																									
市町村名	須賀川市		地方交付税種地	1-3	財源超過	×	歳入歳出差引	3,228,582	1,268,106	經常収支比率	87.3	82.1	(94.8)	(91.2)																																																																																																																																							
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	1,235,908	389,427	標準財政規模	18,549,860	18,770,613																																																																																																																																									
					近畿	×	実質収支	1,992,674	878,679	財政力指数	0.55	0.58																																																																																																																																									
					中部	×	単年度収支	1,113,995	-231,314	公債費負担比率	11.1	13.3																																																																																																																																									
人口	22年国調(人)	79,267	産業構造(※5)		過疎	×	積立金	1,706,728	504,729	健全化判断比率	-	-	-	-																																																																																																																																							
	17年国調(人)	80,364			山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																									
	増減率(%)	-1.4			区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	1,945,919	-			連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																				
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	78,835	第1次	3,775	4,613	指数表選定	○	実質単年度収支	874,804	273,415	実質公債費比率	9.5	9.5																																																																																																																																								
	23.03.31(人)	79,907		11,384	13,044	基準財政収入額	7,497,727	7,564,493	将来負担比率	61.6	79.6																																																																																																																																										
	増減率(%)	-1.3		11,384	13,044	基準財政需要額	13,898,230	13,852,519	資金不足比率(※4)	-	-																																																																																																																																										
面積(km ²)	279.55		第2次	31.5	32.9	標準税収入額等	9,551,774	9,648,458	-	-	-	-	-																																																																																																																																								
人口密度(人/km ²)	284			21,031	21,676	經常経費充当一般財源等	16,063,209	15,581,448																																																																																																																																													
世帯数(世帯)	25,792			58.1	54.7	歳入一般財源等	27,781,650	22,321,033																																																																																																																																													
職員状況																																																																																																																																																					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	31,023,088	30,747,196	-	-	-																																																																																																																																							
	市区町村長	1	10,000		一般職員	467	1,587,800	3,400	うち公的資金	22,719,556	22,949,431																																																																																																																																										
	副市区町村長	1	7,740		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	2,180,654	1,202,318																																																																																																																																										
	教育長	1	6,980		うち技能労務職員	11	37,092	3,372	収益事業収入	-	-																																																																																																																																										
	議会議長	1	5,090		教育公務員	29	112,648	3,884	土地開発基金現在高	1,399,443	1,399,320																																																																																																																																										
	議会副議長	1	4,510		臨時職員	6	11,868	1,978	積立金	1,769,481	2,008,672																																																																																																																																										
	議会議員	26	4,230		合計	502	1,712,316	3,411	減債基金	717,039	727,425																																																																																																																																										
					ラスパイレズ指数(※6)	109.9	(101.6)		現在高	3,308,297	1,816,302																																																																																																																																										
									其他特定目的基金																																																																																																																																												
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(6)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td>(9)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(10)</td> <td>勢至堂簡易水道事業特別会計</td> <td>(16)</td> <td>公立岩瀬病院企業団</td> <td>(26)</td> <td>郡山地方土地開発公社</td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>県中都市計画事業須賀川駅前土地区画整理事業特別会計</td> <td>(7)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>下水道事業特別会計</td> <td>(17)</td> <td>病院事業会計</td> <td>(27)</td> <td>(財)須賀川市農業開発公社</td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>県中都市計画事業山寺土地区画整理事業特別会計</td> <td>(8)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>農業集落排水事業特別会計</td> <td>(18)</td> <td>福島県後期高齢者医療広域連合</td> <td>(28)</td> <td>(財)須賀川市スポーツ振興協会</td> </tr> <tr> <td>(4)</td> <td>県中都市計画事業諏訪町土地区画整理事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>特定地域戸別合併処理浄化槽整備事業特別会計</td> <td>(19)</td> <td>一般会計</td> <td>(29)</td> <td>(財)ふくしま科学振興協会</td> </tr> <tr> <td>(5)</td> <td>市営墓地事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>藤沼湖周辺施設運営事業特別会計</td> <td>(20)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td>(30)</td> <td>(株)福島エアポートサービス</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>北部都市整備事業特別会計</td> <td>(21)</td> <td>福島県市町村総合事務組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(22)</td> <td>一般会計</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(23)</td> <td>消防補償等特別会計</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(24)</td> <td>消防費じゅつ金特別会計</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(25)</td> <td>非常勤職員公務災害補償特別会計</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(6)	国民健康保険特別会計	(9)	水道事業会計	(10)	勢至堂簡易水道事業特別会計	(16)	公立岩瀬病院企業団	(26)	郡山地方土地開発公社	(2)	県中都市計画事業須賀川駅前土地区画整理事業特別会計	(7)	介護保険特別会計			(11)	下水道事業特別会計	(17)	病院事業会計	(27)	(財)須賀川市農業開発公社	(3)	県中都市計画事業山寺土地区画整理事業特別会計	(8)	後期高齢者医療特別会計			(12)	農業集落排水事業特別会計	(18)	福島県後期高齢者医療広域連合	(28)	(財)須賀川市スポーツ振興協会	(4)	県中都市計画事業諏訪町土地区画整理事業特別会計					(13)	特定地域戸別合併処理浄化槽整備事業特別会計	(19)	一般会計	(29)	(財)ふくしま科学振興協会	(5)	市営墓地事業特別会計					(14)	藤沼湖周辺施設運営事業特別会計	(20)	後期高齢者医療特別会計	(30)	(株)福島エアポートサービス							(15)	北部都市整備事業特別会計	(21)	福島県市町村総合事務組合											(22)	一般会計											(23)	消防補償等特別会計											(24)	消防費じゅつ金特別会計											(25)	非常勤職員公務災害補償特別会計	
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																																
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																																																																													
(1)	一般会計	(6)	国民健康保険特別会計	(9)	水道事業会計	(10)	勢至堂簡易水道事業特別会計	(16)	公立岩瀬病院企業団	(26)	郡山地方土地開発公社																																																																																																																																										
(2)	県中都市計画事業須賀川駅前土地区画整理事業特別会計	(7)	介護保険特別会計			(11)	下水道事業特別会計	(17)	病院事業会計	(27)	(財)須賀川市農業開発公社																																																																																																																																										
(3)	県中都市計画事業山寺土地区画整理事業特別会計	(8)	後期高齢者医療特別会計			(12)	農業集落排水事業特別会計	(18)	福島県後期高齢者医療広域連合	(28)	(財)須賀川市スポーツ振興協会																																																																																																																																										
(4)	県中都市計画事業諏訪町土地区画整理事業特別会計					(13)	特定地域戸別合併処理浄化槽整備事業特別会計	(19)	一般会計	(29)	(財)ふくしま科学振興協会																																																																																																																																										
(5)	市営墓地事業特別会計					(14)	藤沼湖周辺施設運営事業特別会計	(20)	後期高齢者医療特別会計	(30)	(株)福島エアポートサービス																																																																																																																																										
						(15)	北部都市整備事業特別会計	(21)	福島県市町村総合事務組合																																																																																																																																												
								(22)	一般会計																																																																																																																																												
								(23)	消防補償等特別会計																																																																																																																																												
								(24)	消防費じゅつ金特別会計																																																																																																																																												
								(25)	非常勤職員公務災害補償特別会計																																																																																																																																												

(注釈) ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスパイレズ指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	8,384,943	19.9	7,893,993	46.6	普通税	7,893,030	94.1	-	-
地方譲与税	499,126	1.2	499,126	2.9	法定普通税	7,893,030	94.1	-	-
利子割交付金	20,532	0.0	20,532	0.1	市町村民税	3,020,043	36.0	-	-
配当割交付金	9,199	0.0	9,199	0.1	個人均等割	115,460	1.4	-	-
株式等譲渡所得割交付金	1,918	0.0	1,918	0.0	所得割	2,367,554	28.2	-	-
地方消費税交付金	684,273	1.6	684,273	4.0	法人均等割	204,339	2.4	-	-
ゴルフ場利用税交付金	22,116	0.1	22,116	0.1	法人税割	332,690	4.0	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	4,149,174	49.5	-	-
自動車取得税交付金	79,373	0.2	79,373	0.5	うち純固定資産税	4,122,123	49.2	-	-
軽引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	156,250	1.9	-	-
地方特例交付金	121,270	0.3	121,270	0.7	市町村たばこ税	567,528	6.8	-	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	47,382	0.1	47,382	0.3	釧産税	-	-	-	-
減収補填特例交付金	73,888	0.2	73,888	0.4	特別土地保有税	35	0.0	-	-
地方交付税	12,693,376	30.1	7,539,015	44.5	法定外普通税	-	-	-	-
普通交付税	7,539,015	17.9	7,539,015	44.5	目的税	491,913	5.9	-	-
特別交付税	2,165,874	5.1	-	-	法定目的税	491,913	5.9	-	-
震災復興特別交付税	2,988,487	7.1	-	-	入湯税	963	0.0	-	-
(一般財源計)	22,516,126	53.4	16,870,815	99.6	事業所税	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	15,858	0.0	15,858	0.1	都市計画税	490,950	5.9	-	-
分担金・負担金	88,427	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	-
使用料	432,230	1.0	37,456	0.2	法定外目的税	-	-	-	-
手数料	37,280	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-	-
国庫支出金	6,736,620	16.0	-	-	合計	8,384,943	100.0	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	4,572,292	10.8	-	-					
財産収入	32,385	0.1	12,798	0.1					
寄附金	76,956	0.2	-	-					
繰入金	2,173,115	5.2	-	-					
繰越金	1,268,106	3.0	-	-					
諸収入	1,219,514	2.9	95	0.0					
地方債	3,021,720	7.2	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	1,459,000	3.5	-	-					
歳入合計	42,190,629	100.0	16,937,022	100.0					

区分		平成23年度		平成22年度	
徴収率	現・計	98.3	92.7	97.6	92.0
(%)	年	99.0	95.8	98.2	95.4
		97.6	89.9	96.8	89.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	4,390,146	実質収支	652,647
下水道	1,707,194	再差引収支	545,476
病院	487,556	加入世帯数(世帯)	11,514
上水道	115,001	被保険者数(人)	22,315
観光施設	8,600	被保険者	79
国民健康保険	630,710	1人当り	143
その他	1,441,085	保険税(料)収入額	267
		国庫支出金	143
		保険給付費	267

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	379,387	1.0	-	379,387	-
総務費	6,620,050	17.0	94,928	5,267,645	-
民生費	12,633,304	32.4	220,380	4,814,620	-
衛生費	2,373,762	6.1	55,556	2,085,533	-
労働費	173,426	0.4	4,786	32,115	-
農林水産業費	1,490,648	3.8	113,169	1,262,378	-
商工費	1,420,152	3.6	150,209	532,421	-
土木費	2,513,337	6.5	886,209	1,828,063	-
消防費	1,332,956	3.4	123,846	1,251,598	-
教育費	3,970,398	10.2	1,381,404	2,637,516	-
災害復旧費	2,843,499	7.3	-	1,388,811	-
公債費	3,211,128	8.2	-	3,072,981	-
諸支出費	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	38,962,047	100.0	3,030,487	24,553,068	-

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	14,494,496	37.2	9,717,130	9,124,559	49.6
人件費	5,108,241	13.1	4,720,992	4,470,688	24.3
うち職員給	2,957,826	7.6	2,684,692	-	-
扶助費	6,175,127	15.8	1,923,157	1,580,890	8.6
公債費	3,211,128	8.2	3,072,981	3,072,981	16.7
元利償還金	3,210,931	8.2	3,072,784	3,072,784	16.7
内 うち元金	2,745,828	7.0	2,635,966	2,635,966	14.3
訳 うち利子	465,103	1.2	436,818	436,818	2.4
一時借入金利子	197	0.0	197	197	0.0
その他の経費	18,593,565	47.7	12,661,701	6,938,650	37.7
物件費	6,210,091	15.9	3,126,847	2,582,083	14.0
維持補修費	338,541	0.9	294,915	267,496	1.5
補助費等	3,513,050	9.0	3,262,609	2,246,021	12.2
うち一部事務組合負担金	1,586,531	4.1	1,585,684	1,321,705	7.2
繰出金	3,787,589	9.7	3,423,206	1,843,050	10.0
積立金	3,400,128	8.7	2,407,118	-	-
投資・出資金・貸付金	1,344,166	3.4	147,006	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	5,873,986	15.1	2,174,237	-	-
うち人件費	227,262	0.6	227,262	-	-
普通建設事業費	3,030,487	7.8	785,426	-	-
うち補助	1,794,006	4.6	118,272	-	-
うち単独	1,175,057	3.0	654,030	-	-
災害復旧事業費	2,843,499	7.3	1,388,811	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	38,962,047	100.0	24,553,068	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成23年度

福島県須賀川市

人口	78,835人(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	279.56km ²	実質公債費比率	9.5%
人口総額	42,190,629千円	将来負担比率	61.6%
面積総額	38,962,047千円		
実質収入	1,992,674千円		
標準財政規模	18,549,860千円		
地方債現在高	31,023,088千円		

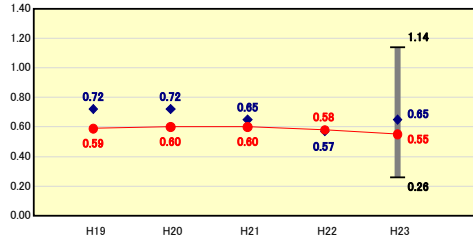
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.55]

類似団体内順位 126/195 全国平均 0.51 福島県平均 0.45

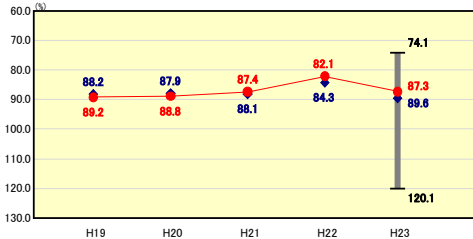


財政力指数の分析欄
東日本大震災、東京電力福島第一原発事故による地域経済の沈下や長引く景気低迷により市税収入が伸び悩んでおり、0.55と類似団体を下回っている。職員定員適正化計画に基づく退職者不補充等による職員数の削減(10年間で90名削減)などにより人件費の抑制や枠配分方式による予算編成の導入(経常経費のマイナスシーリングの設定 H23は▲2%、H24は▲1.0%、H25は▲3%)により、歳出の徹底的な見直しに実施してきたところであるが、コンビニ収納導入による税率などの徴収率向上、定期的な使用料・手数料の見直しによる受益者負担の適正化などにより歳入の確保に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [87.3%]

類似団体内順位 60/195 全国平均 90.3 福島県平均 87.6

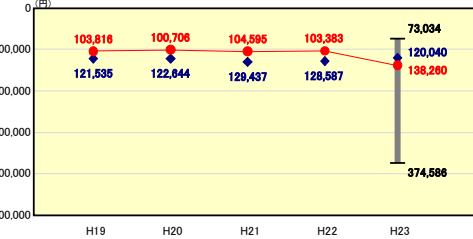


経常収支比率の分析欄
類似団体と比較して下回ったものの、経常的歳入である市税等が減額となり、その代りである震災復興特別交付税の性質は臨時であるため、経常収支比率がH22より悪化する要因となった。今後も80%台後半の指標が想定され、扶助費の伸びが今後の大きな懸念材料となっていることから、全体的な歳入の見直しの中で単独扶助費についても見直しを行うとともに、新たな行政評価のシステムを導入することにより事務事業の優先度を点検し、優先度の低い事業については廃止縮減を進め、更なる経常経費の削減を図る。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [138,260円]

類似団体内順位 157/195 全国平均 119,477 福島県平均 142,785

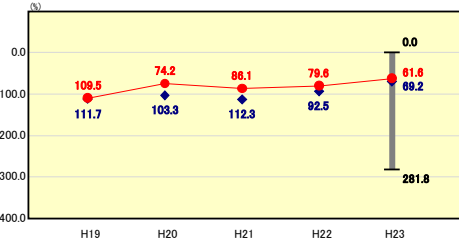


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
類似団体平均と比較して人件費・物件費等の決算額が高くなっている要因としては、東日本大震災及び東京電力福島第一原発事故に係る災害廃棄物処理や環境放射線対策等による物件費が著しく増加したことが挙げられる。これら震災等関連事業が一段落するまでは高い傾向が続くものと考えられるが、内部管理経費の徹底的な見直しによる節減等によりこれらの経費の抑制に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [61.6%]

類似団体内順位 102/195 全国平均 69.2 福島県平均 55.2

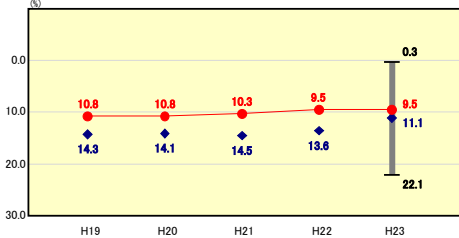


将来負担比率の分析欄
将来負担比率の構成要素のうち地方債現在高については、臨時財政対策債や合併特例債を活用してきたことにより、H18年度までは増加傾向であったが、H19年度以降は元金償還の進捗により減少傾向となっており、将来負担比率の指標改善の一因となっている。また、震災関連事業推進に係る基金が創設され、充当可能な財源とみなされたことも一因となっている。今後は、須賀川7カ所カルチャーセンター整備事業用地の買戻しに係る県貸付金等の元金償還開始とともに比率の上昇が懸念される。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [9.5%]

類似団体内順位 69/195 全国平均 9.9 福島県平均 11.5

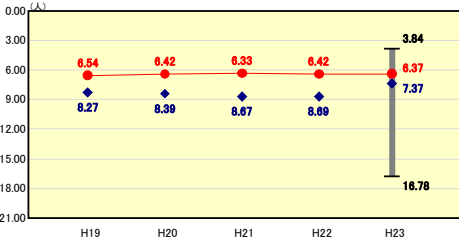


実質公債費比率の分析欄
これまで、交付税措置のある起債を厳選して活用してきたことなどにより、類似団体平均を下回っているが、須賀川7カ所カルチャーセンター整備事業用地の買戻しにあたって、県貸付金を活用したことにより、元金償還開始とともに比率の上昇が懸念されることから、今後も原則として地方債発行額が元金償還額を上回らないよう上限枠を設定し引き続き水準の抑制に努めていきたい。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.37人]

類似団体内順位 66/195 全国平均 7.17 福島県平均 7.43

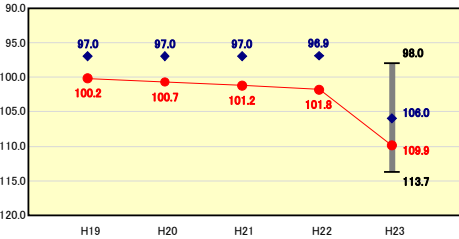


人口千人当たり職員数の分析欄
職員の定数管理については、平成17年4月に隣接する長沼町、岩瀬村と合併し、人口8万人あまりを有する新生須賀川市となり、合併効果を最大限に発揮し、複雑多様化する行政課題や新たな住民ニーズに的確に応えられる簡素で効率的な行政組織を再構築するため、平成17年度から平成26年度までの10年間で90人を削減する定員適正化計画を策定し、平成23年度には566人で76人の削減となったが、東日本大震災により本市においても甚大な被害が発生し、復旧・復興業務が増大している現状を踏まえ、計画の見直しも含めた検証を行うこととしている。

給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [109.9]

類似団体内順位 180/195 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



ラスパイレス指数の分析欄
本市においては、福島県人事委員会勧告の内容を基に給料表の改定を行っているため、国を上回る水準の給料表の改定となり、また、給与構造の見直しにおいて、本市においては地域手当の支給対象とならないので1号給抑制措置を実施していないため、さらに経験年数別の階層変動による人数の増減によりラスパイレス指数が上昇した。また、平成24年4月から国において実施している給与削減措置を実施していないため上昇の要因となっている。今後は昇格基準の見直しなどにより給与水準の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

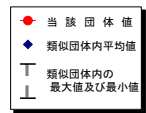
平成23年度

福島県須賀川市

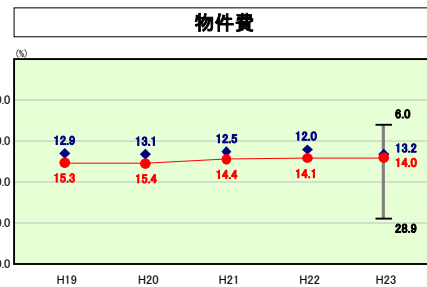
経常収支比率の分析

人口	78,835人	(H24.3.31現在)
面積	279.55	km ²
人口密度	42,190.629	人/km ²
歳入総額	38,962,047	千円
歳出総額	1,992,674	千円
実質収支	18,549,860	千円
標準財政規模	31,023,088	千円

実質収支率	-	%
赤字率	-	%
赤字率	9.5	%
比率	61.6	%

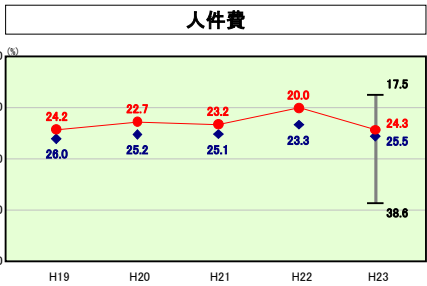


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



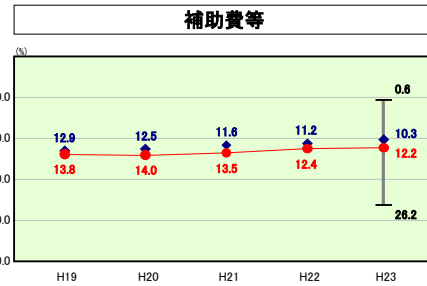
類似団体内順位 121/195 全国平均 13.1 福島県平均 12.8

物件費の分析欄
物件費が類似団体平均に対して高くなっている要因としては、本市は指定管理制度を導入し、施設の維持管理業務の大部分を民間委託しており職員人件費等から委託料にシフトしていることなどが要因となっている。経常的な物件費については、枠配分方式による予算編成の導入による経常経費のマイナスシーリングの設定（H23は▲2%、H24は▲10%、H25は▲3%）により、徹底的な見直しを実施してきたところであるが、さらに指定管理者制度の導入を進める方針であり、人件費と物件費を合わせた全体で経費の低減を図っていく方針である。



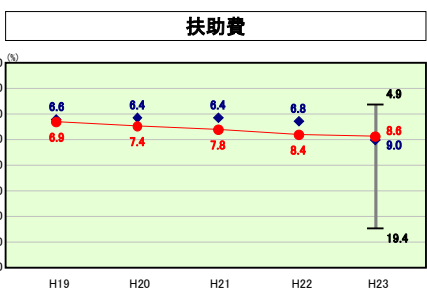
類似団体内順位 72/195 全国平均 25.4 福島県平均 25.4

人件費の分析欄
人件費はH23年度で24.3%と類似団体平均と比べて1.2%低くなっている。傾向としてはH18年度から漸減傾向となっているが、本市はH17年度に3市町村で市町村合併を行っており、合併効果により職員定員適正化計画が計画を上回るペースで職員の削減が進んでいることなどが要因となっている。今回、4.3%増加した主な要因は、東日本大震災に対応するため、H22年度の定年退職者が勤務期間が延長となり、その分の給与が増となったこと等による一時的なものである。今後も行政の効率化により更なる人件費の抑制に努める。



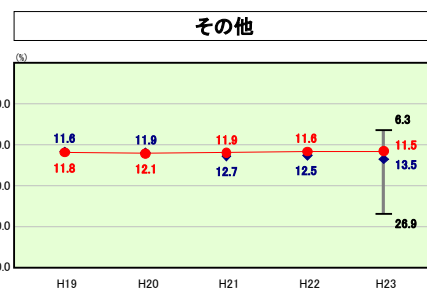
類似団体内順位 121/195 全国平均 10.1 福島県平均 10.3

補助費等の分析欄
補助費等に係る経常収支比率は類似団体平均を上回っているものの、各種団体への補助金については運営補助金から事業補助金へシフトし、補助金の交付が適正なものか明確な基準を設けて定期的(3年に1度見直し)にヒアリングを実施しており、目的の終了した補助金の廃止や終期設定などを今後も引き続き実施し、抑制に努める。



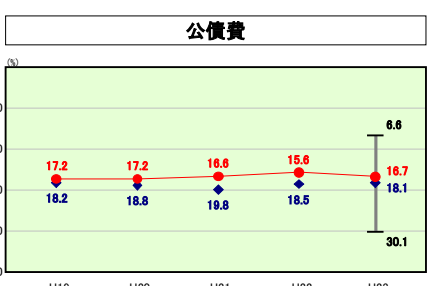
類似団体内順位 72/195 全国平均 10.5 福島県平均 7.0

扶助費の分析欄
扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を今回は下回ったが、指標は上昇傾向にある。要因としては、本市は小学生以下の医療費の無料化を実施しており、さらに長引く不況により生活保護受給世帯が増加傾向となっていることなどが挙げられる。資格審査や給付内容の適正化を進めるとともに、単独扶助費の見直しを進めることで上昇傾向の抑制を図りたい。



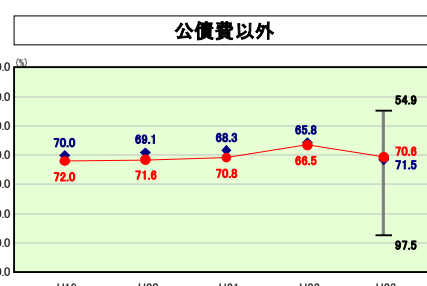
類似団体内順位 61/195 全国平均 12.2 福島県平均 14.2

その他の分析欄
その他に係る経常収支比率は類似団体平均を下回る値となっている。この中で大きな割合を占める繰出金については、下水道施設や農業集落排水施設に係る繰出金が多額であることから、今後の事業計画の再検討、維持管理経費の節減など、公営企業としての採算性を考慮し健全化を進める。国民健康保険事業、介護保険事業についても医療費・介護サービス給付費の適正化を図ることで普通会計の負担額を減らしていくことに努める。



類似団体内順位 86/195 全国平均 19.0 福島県平均 17.9

公債費の分析欄
これまで、交付税措置のある起債を厳選して活用し、特別な事情を除いて地方債発行額が元金償還額を上回らないよう上限を設定してきたことなどにより、類似団体平均を下回っているが、須賀川市「クニカリサーチ」整備事業用地の買戻しにあたって、県貸付金を活用したことや公立岩瀬病院企業団の6・7号病棟の改築にあたってその出資金に合併特例債を充てたことなどにより、それらの元金償還開始とともに公債費の上昇が懸念されることから、今後も引き続き地方債の発行にあたっては事業を厳選し公債費の抑制に努める。



類似団体内順位 84/195 全国平均 71.3 福島県平均 69.7

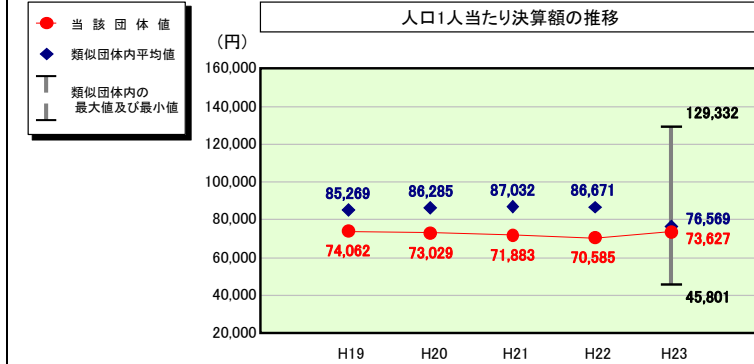
公債費以外の分析欄
その他に係る経常収支比率は類似団体平均をやや下回る値となっているが、指標は悪化した。これは人件費に記載しており、H22退職者の退職金をH23に支払ったことによる影響が大きい。今後も指標の悪化が懸念されるため、今後も行政の効率化を一層進め、経常経費の縮減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

福島県須賀川市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



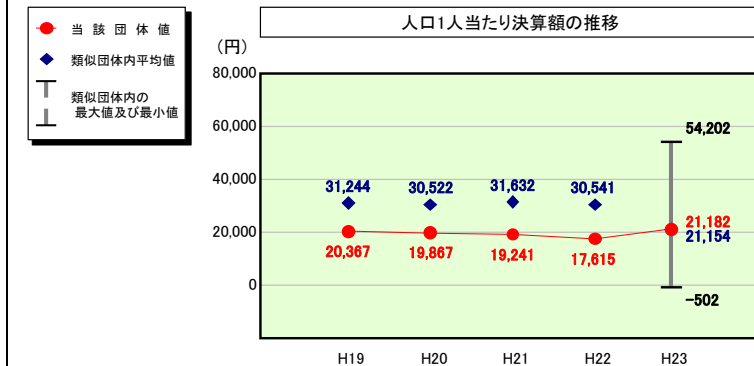
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額		人口1人当たり決算額		対比(%)
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)		
人件費	5,108,241	64,797	69,188		▲ 6.3
賃金(物件費)	600,394	7,616	4,522		68.4
一部事務組合負担金(補助費等)	852,893	10,819	5,753		88.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	926		-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3		-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	3,026		-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	227,262	2,883	1,451		98.7
▲退職金	▲ 984,414	▲ 12,487	▲ 8,301		50.4
合計	5,804,376	73,627	76,569		▲ 3.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.37	7.37	▲ 1.00
ラスパイレス指数	109.9	106.0	3.9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

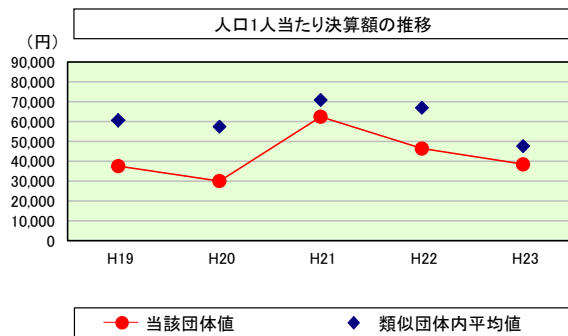


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額		人口1人当たり決算額		対比(%)
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)		
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	3,210,931	40,730	44,862		▲ 9.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	16		-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)	-	-	44		-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,107,811	14,052	12,261		14.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	190,802	2,420	2,838		▲ 14.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	84,828	1,076	1,470		▲ 26.8
一時借入金利子(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	197	2	15		▲ 86.7
▲特定財源の額	▲ 543,498	▲ 6,894	▲ 5,472		26.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,381,215	▲ 30,205	▲ 34,880		▲ 13.4
合計	1,669,856	21,182	21,154		0.1

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

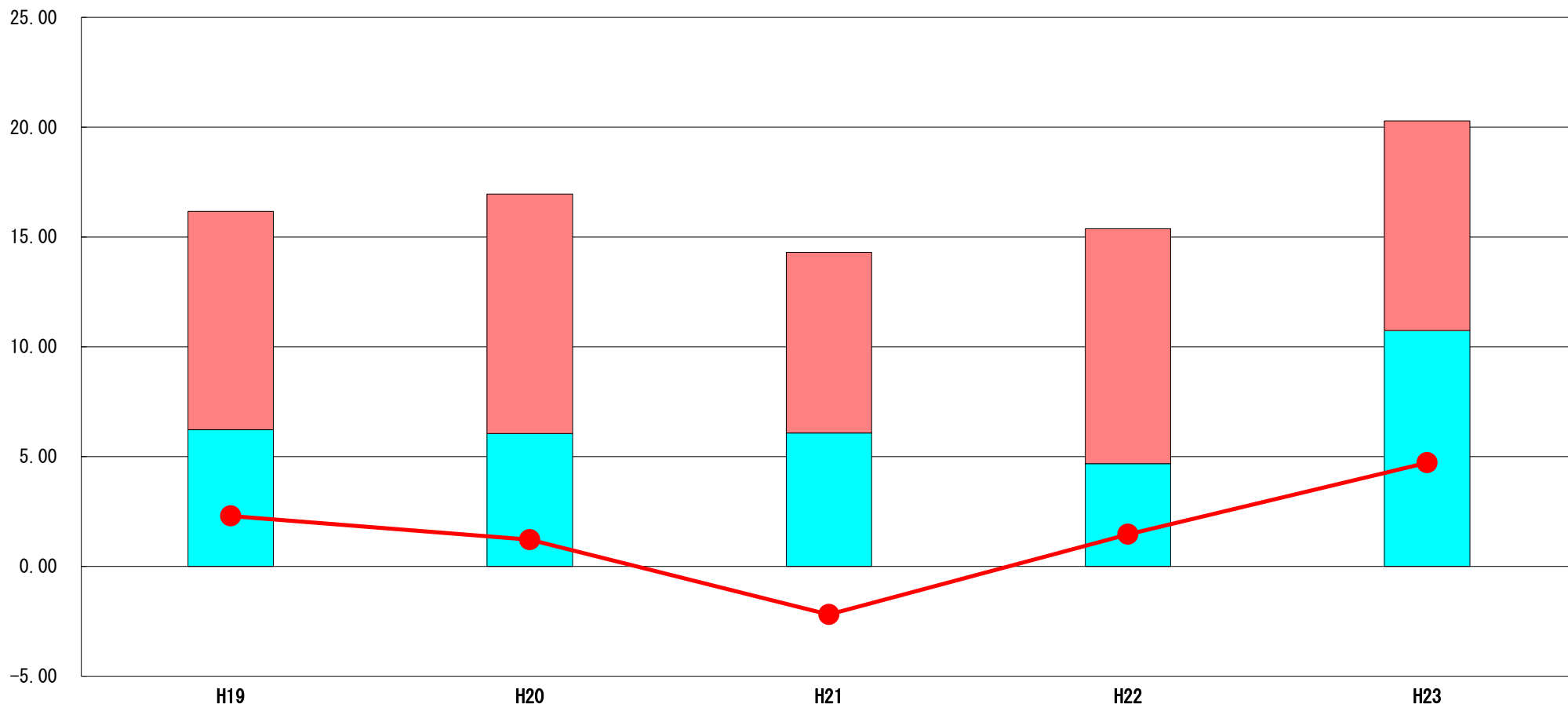
	当該団体決算額		人口1人当たり決算額			
	(千円)	当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	3,031,978	37,561	▲ 20.3	60,510	6.6	▲ 26.9
うち単独分	2,419,823	29,977	▲ 25.7	33,757	▲ 1.8	▲ 23.9
H20	2,411,776	30,007	▲ 20.1	57,376	▲ 5.2	▲ 14.9
うち単独分	1,413,825	17,590	▲ 41.3	32,650	▲ 3.3	▲ 38.0
H21	5,014,440	62,406	108.0	70,789	23.4	84.6
うち単独分	3,625,206	45,117	156.5	40,880	25.2	131.3
H22	3,704,380	46,359	▲ 25.7	66,876	▲ 5.5	▲ 20.2
うち単独分	2,989,425	37,411	▲ 17.1	36,310	▲ 11.2	▲ 5.9
H23	3,030,487	38,441	▲ 17.1	47,569	▲ 28.9	11.8
うち単独分	1,175,057	14,905	▲ 60.2	26,255	▲ 27.7	▲ 32.5
過去5年間平均	3,438,612	42,955	5.0	60,624	▲ 1.9	6.9
うち単独分	2,324,667	29,000	2.4	33,970	▲ 3.8	6.2

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成23年度

福島県須賀川市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		9.94	10.91	8.23	10.70	9.54
 実質収支額		6.22	6.05	6.07	4.68	10.74
 実質単年度収支		2.29	1.21	▲ 2.20	1.46	4.72

分析欄

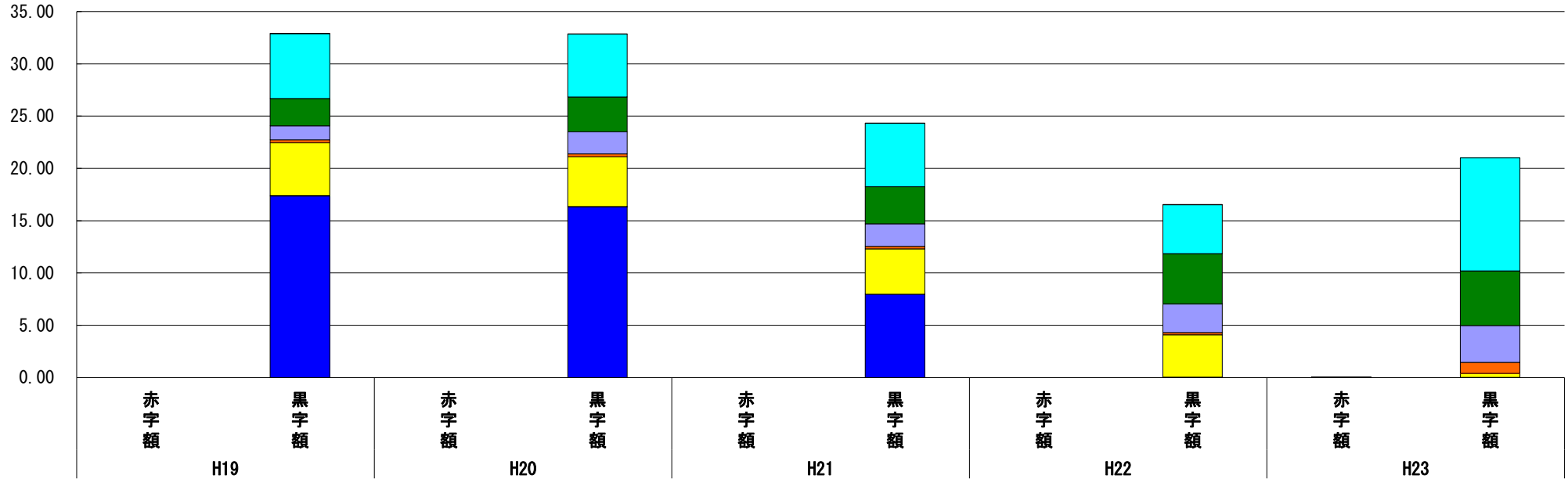
実質収支比率については、一般的に3～5%程度が望ましいとされており、本市においては概ね適正な値を維持しているといえる。財政調整基金の残高については、標準財政規模の10%（概ね1,800,000千円）を目標に財政運営を行っているところであるが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災及び東京電力㈱福島第一原子力発電所事故の影響により、今後の財政運営の見通しは非常に不透明な状況となっている。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

福島県須賀川市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
市営墓地事業特別会計		0.02	0.03	0.02	0.01	▲ 0.06
一般会計		6.20	6.02	6.05	4.67	10.81
水道事業会計		2.61	3.33	3.55	4.80	5.22
国民健康保険特別会計		1.34	2.11	2.17	2.76	3.52
介護保険特別会計		0.29	0.28	0.24	0.21	1.05
北部都市整備事業特別会計		5.04	4.76	4.33	4.06	0.38
後期高齢者医療特別会計		-	0.01	0.00	0.01	0.01
藤沼湖周辺施設運営事業特別会計		0.04	0.02	0.01	0.02	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		17.37	16.32	7.96	0.00	0.00

分析欄

市営墓地事業特別会計については、繰越明許となった事業に係る基金繰入を怠ったことによる赤字である。
 特別会計の中で今後、特に課題となっているのは、「北部都市整備事業特別会計」について、これまで業務施設用地、教育施設用地及び住宅用地の分譲により、借入残高を700,000千円程度まで圧縮できる見通しであるが、H22年度に債務負担行為を5年間延長し、完売に向け分譲の促進を図っているが、再度の債務負担行為の延長が難しい状況であり、以前として今後の対応が課題となっている。また、「藤沼湖周辺施設運営事業特別会計」については、東日本大震災により周辺施設が大きく被災し、その災害復旧が遅れており、一部施設を除いて営業を再開することができず、今後の運営形態の再検討も含め今後の対応が課題となっている。

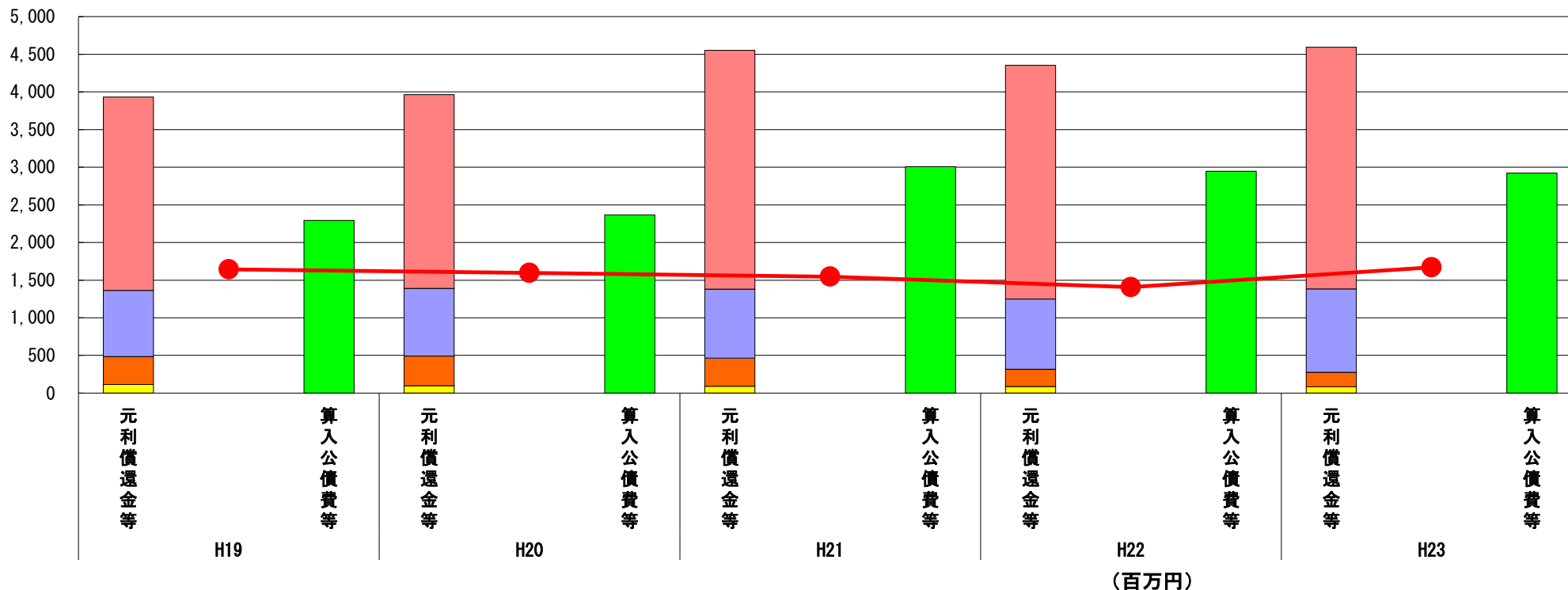
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

福島県須賀川市

(百万円)



分子の構造		年度				
		H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金	2,570	2,574	3,172	3,107	3,211
	減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	881	900	918	932	1,108
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	369	394	372	229	191
	債務負担行為に基づく支出額	115	96	92	88	85
	一時借入金の利子	-	-	-	-	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等	2,292	2,368	3,008	2,948	2,925
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	1,643	1,596	1,546	1,408	1,670

分析欄

実質公債費比率の構成要素のうち、公債費に充当する一般財源は、臨時財政対策債、合併特例債及び県貸付金の元金償還開始に伴い増加傾向にある。公営企業の地方債償還財源に充てたと認められる繰入金については、下水道事業及び農業集落排水事業分が増加したが、これら事業は計画的な推進しておりほぼ同額程度に平準化される見込みである。一部事務組合の地方債償還財源に充てたと認められる負担金等については、二年連続で減少しているが、今後は公立岩瀬病院企業団の6・7号病棟建替事業などに係る企業債の発行があることから、今後は増加傾向が見込まれる。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

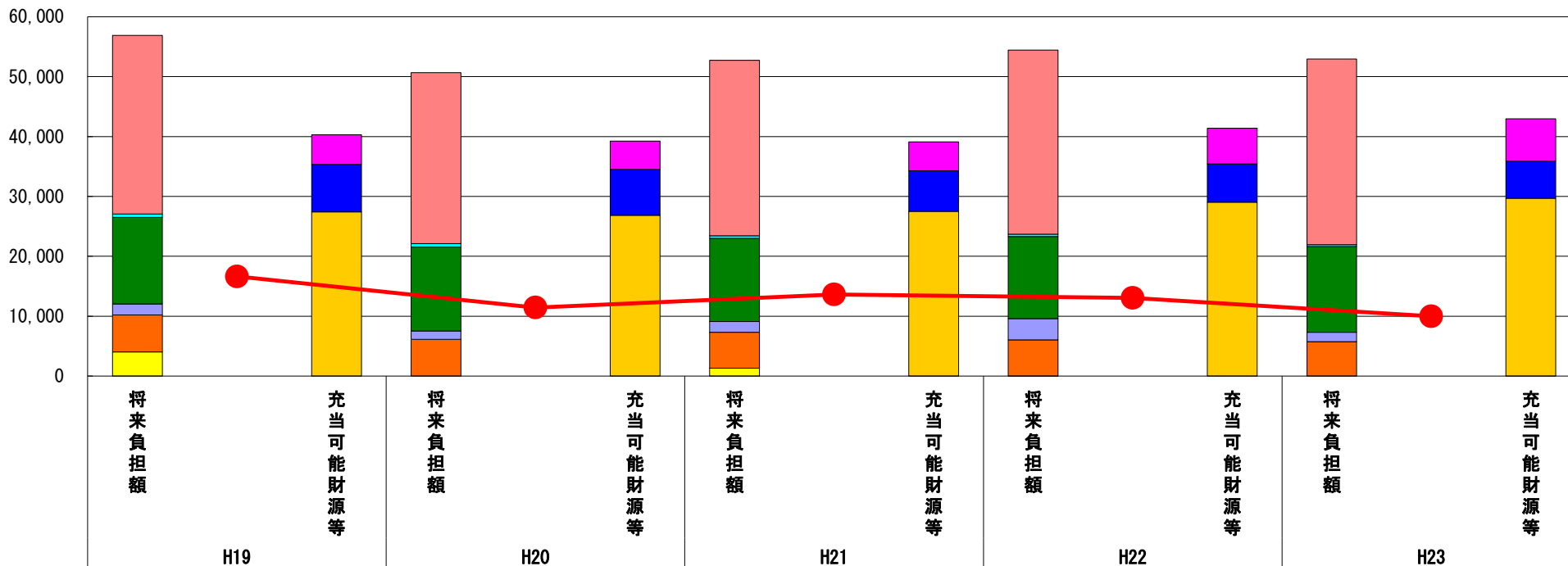
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

福島県須賀川市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		29,835	28,554	29,306	30,747	31,023
	債務負担行為に基づく支出予定額		570	588	433	368	307
	公営企業債等繰入見込額		14,435	13,995	13,877	13,694	14,302
	組合等負担等見込額		1,844	1,408	1,818	3,545	1,563
	退職手当負担見込額		6,190	6,136	5,968	6,065	5,755
	設立法人等の負債額等負担見込額		4,025	-	1,330	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,935	4,743	4,797	5,940	7,117
	充当可能特定歳入		7,933	7,654	6,794	6,396	6,175
	基準財政需要額算入見込額		27,405	26,840	27,507	29,026	29,685
(A) - (B)	将来負担比率の分子		16,625	11,444	13,635	13,058	9,972

分析欄

将来負担比率の構成要素のうち、地方債現在高については、臨時財政対策債、合併特例債及び県貸付金の元金償還開始に伴い増加傾向にあるが、臨時財政対策債が時限措置であり、その後は本来の普通交付税措置に戻る見込みであることから一時的には増加するもののその後減少が見込まれる。

組合等負担等見込額については、病院負担分の控除漏れによる算定誤りのためH22金額が大きくなったが、ほぼ同程度で推移している。

退職手当負担見込額については、ほぼ同程度で推移しているが、東日本大震災の影響で勤奨退職者や早期退職者が増加する見込みであり、定年退職者数のピークがH26年度であることから、その後は減少が見込まれる。

充当可能基金については、財政調整基金の残高に大きく左右されるが、今後は福島県市町村復興支援交付金を積立した「立ちあがろう須賀川復興基金」や庁舎が被災し建替えが必要であることから「庁舎等整備基金」に積み増しを行う必要があることから、今後も増額が見込まれる。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。